

令和元年度 事務事業総点検シート(1)
[平成30年度事務事業]

特別会計		事務事業分類		簡易点検
事務事業名	介護予防普及啓発事業(南保健センター)		シート番号	A 一般事務事業
担当部署名	南区役所	局 南保健福祉総合センター	部 南保健センター	課 評価責任者(課長名)
				福間

Ⅰ. 基本情報

基本情報	1	堺市マスタープランの政策体系に基づく事業の位置付け	政策	1	暮らしの確かな安全・安心を確保します	後期実施計画の位置付け
			施策	2	地域全体で支える福祉の仕組みづくり	無
	2	事業開始年度	平成 18 年度		終了(予定)年度	年度
	3	根拠法令等(法令、条例、規則、要綱等)	介護保険法			
	4	関連計画	堺市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画			
5	事業実施の経緯	平成18年度介護保険法改正により介護予防事業として市町村が実施することとなった。				

Ⅱ. 事業概要

事業概要	6	事業の実施主体(誰が実施しているのか。)	<input type="checkbox"/> 本庁 <input checked="" type="checkbox"/> 各区 <input type="checkbox"/> 出先機関 () <input type="checkbox"/> 市外郭団体 <input type="checkbox"/> 地域団体・市民 <input type="checkbox"/> 民間企業・NPO <input type="checkbox"/> その他 ()					
	7	事業の対象(誰を、何を対象としているのか。)	要介護等認定を受けた高齢者のうち非該当と決定された者等。					
	8	事業の目的(どのような状況にしたいのか。)	高齢者ができる限り自立した生活を送れるよう、要支援や要介護状態への悪化の防止や状態の改善を図る。					
	9	事業内容(スケジュール、実施方法・手段、事業ボリュームなど)	保健センターの看護師が、非該当高齢者等の居宅を訪問するなど、生活機能の問題を総合的に把握・評価し、必要な相談・指導を実施する。主に、認知症、閉じこもり、うつのある高齢者に対して行う。					
10	直接実施以外の主な支出先	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他 ()						
		なし						

Ⅲ. 投入量

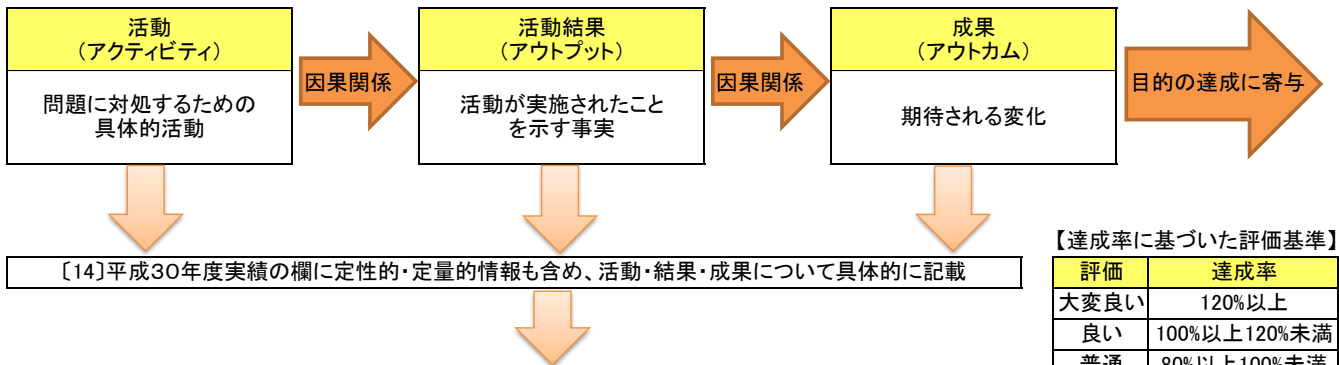
項目		単位	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	R1年度予算	
事業コスト	11 事業費 (a)	千円	2,689	2,775	2,813	2,893	
	主な事業費内訳	報酬	千円	2,563	2,578	2,608	2,688
		その他	千円	126	133	123	144
			千円				
	財源内訳	国・府支出金	千円	1,008	1,047	1,061	1,054
		受益者負担金(使用料、手数料等)	千円				
		市債	千円				
その他(介護保険第1号被保険者の保険料等)		千円	753	777	760	787	
	一般財源	千円	928	951	992	1,052	
12	人件費 (b)	千円	3,300	3,400	3,400	3,400	
13	総コスト(c)=(a)+(b)	千円	5,989	6,175	6,213	6,293	

令和元年度 事務事業総点検シート(2)

事務事業名	介護予防普及啓発事業(南保健センター)	シート番号	215-16
-------	---------------------	-------	--------

≪Ⅳ. 評価(測定・分析)≫

ロジックモデルの考え方



【達成率に基づいた評価基準】

評価	達成率
大変良い	120%以上
良い	100%以上120%未満
普通	80%以上100%未満
少し悪い	60%以上80%未満
悪い	60%未満

事業の活動内容や成果

平成30年度実績								
活動実績と成果	14	<p>保健センターの地域活動として、要介護認定非該当者に対する訪問により、虚弱高齢者の実態把握を行い、フレイルや閉じこもり等の恐れがある高齢者を介護予防教室や地域の通いの場へ参加につなげ、自立支援を行うことができている。また、認知症予防、運動機能向上、口腔機能向上、低栄養の防止を目的とした複合型介護予防教室を保健センターや地域に身近な公民館や施設などを活用し、開催することで、参加された高齢者の介護予防につながっている。教室終了後、参加者自らが自主的に継続して介護予防に取り組むことができるよう、OB会の立ち上げや育成支援を行うことができている。</p>						
	15	指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
		被訪問延人数	人	目標値	170	170	170	90
				実績値	155	154	91	
				達成率	91%	91%	54%	
	評価	普通	普通	悪い				
	算出方法・設定根拠など		要介護認定による非該当者に対する訪問回数					
	16	指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
		複合型介護予防教室参加延人数	人	目標値	700	700	700	700
				実績値	661	693	581	
				達成率	94%	99%	83%	
	評価	普通	普通	普通				
	算出方法・設定根拠など		複合型介護予防教室(ひらめき脳トレプラス教室)の教室参加延人数					

業績の分析

17	<p style="text-align: center;">目標を達成できた、または達成できなかった要因についての分析 (その他、関連情報に基づいた分析)</p>
	<p>平成29年4月から本事業の対象者を要介護認定非該当者および高齢者を対象として実施し、高齢者の介護予防への取組のきっかけや自立に向けた支援として展開しており、事業の有効性は高いと言える。今後も事業対象者が増加することから、より身近な地域で介護予防に取り組めるように事業展開していく必要がある。南区における要介護認定非該当者数は平成29年度168名、平成30年度85名であったため、対象者への訪問実施率としては維持されている。</p>

【分析のチェックポイント】

- 事業の達成度はどうでしたか。
- 5W2Hを踏まえて、実施過程に問題はありませんでしたか。
- 資源投入は適切でしたか。
- 事前想定できない外的要因の影響はありませんでしたか。
- 事業の有効性は高いですか。低いですか。